

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	151,137	169,522	599,615
経常利益(百万円)	11,296	9,814	36,777
四半期(当期)純利益(百万円)	6,510	5,996	21,429
四半期包括利益または 包括利益(百万円)	3,841	15,033	39,965
純資産額(百万円)	237,317	282,507	272,144
総資産額(百万円)	463,827	516,137	489,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.32	46.34	165.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	46.33	-
自己資本比率(%)	48.0	51.2	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第90期連結会計年度および第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期の当社グループの売上高は、主に円高修正による為替影響や海外での好調な自動車生産にも支えられ、1,695億円（前年同四半期比 12.2%増）となりました。

利益につきましては、合理化効果や円高修正等の増益要因がありましたが、エコカー補助金により国内需要が高かった前年同期に比べ国内の自動車生産が減少したことや、原材料値上げ等の影響により、営業利益は 100億円（前年同四半期比 15.9%減）、経常利益は 98億円（前年同四半期比 13.1%減）、四半期純利益は 59億円（前年同四半期比 7.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

国内はエコカー補助金により需要が高かった前年同期に比べ、生産が減少しましたが、海外での好調な自動車生産や円高修正による為替影響により、売上高は 1,532億円（前年同四半期比 13.0%増）となり、セグメント利益は 109億円（前年同四半期比 2.9%増）となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット型情報端末や照明向けLED製品のモデル切替に伴う生産調整等により、売上高は 109億円（前年同四半期比 12.8%減）となり、セグメント損失は 7億円（前年同四半期は セグメント利益 11億円）となりました。

その他の事業

主に携帯電話筐体の販売増加により、売上高は 54億円（前年同四半期比 81.0%増）となりましたが、新製品の生産準備費用の増加等により、セグメント損失は 2億円（前年同四半期は セグメント利益 0億円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 70億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,294,300	1,292,943	-
単元未満株式	普通株式 48,311	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,943	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	603,100	-	603,100	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,400	-	667,400	0.51

(注)豊田合成株式会社の当第1四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は555,000株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,711	84,598
受取手形及び売掛金	102,281	113,502
有価証券	361	401
商品及び製品	18,487	16,763
仕掛品	9,320	9,800
原材料及び貯蔵品	20,977	20,596
繰延税金資産	4,374	6,415
その他	10,356	12,317
貸倒引当金	73	53
流動資産合計	244,798	264,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,177	68,872
機械装置及び運搬具(純額)	70,560	72,849
工具、器具及び備品(純額)	20,522	20,438
土地	23,578	23,616
建設仮勘定	14,324	15,336
有形固定資産合計	196,163	201,114
無形固定資産	2,524	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	32,965	36,069
繰延税金資産	9,967	8,735
その他	3,309	3,380
貸倒引当金	84	86
投資その他の資産合計	46,158	48,099
固定資産合計	244,846	251,795
資産合計	489,644	516,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,287	81,206
短期借入金	20,473	19,838
1年内返済予定の長期借入金	15,504	34,236
未払費用	24,658	31,624
未払法人税等	6,113	4,652
役員賞与引当金	181	43
製品保証引当金	975	888
従業員預り金	4,492	4,297
その他	13,060	14,982
流動負債合計	157,748	191,770
固定負債		
長期借入金	23,329	5,109
繰延税金負債	3,466	3,629
退職給付引当金	29,436	29,272
役員退職慰労引当金	795	-
その他	2,724	3,847
固定負債合計	59,751	41,859
負債合計	217,500	233,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,878
利益剰余金	198,657	202,290
自己株式	1,327	1,221
株主資本合計	255,201	258,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,958	8,805
繰延ヘッジ損益	-	103
為替換算調整勘定	9,151	3,159
その他の包括利益累計額合計	2,192	5,541
新株予約権	447	337
少数株主持分	18,688	17,653
純資産合計	272,144	282,507
負債純資産合計	489,644	516,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	151,137	169,522
売上原価	129,514	147,925
売上総利益	21,622	21,596
販売費及び一般管理費	9,735	11,594
営業利益	11,887	10,002
営業外収益		
受取利息	123	127
受取配当金	170	233
持分法による投資利益	280	152
デリバティブ評価益	-	739
その他	661	509
営業外収益合計	1,235	1,762
営業外費用		
支払利息	200	157
固定資産除売却損	17	232
為替差損	1,337	1,101
その他	271	458
営業外費用合計	1,826	1,950
経常利益	11,296	9,814
特別利益		
新株予約権戻入益	53	82
特別利益合計	53	82
特別損失		
投資有価証券評価損	0	25
減損損失	40	-
特別損失合計	41	25
税金等調整前四半期純利益	11,309	9,871
法人税、住民税及び事業税	6,127	4,774
法人税等調整額	1,804	1,556
法人税等合計	4,322	3,217
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	6,653
少数株主利益	476	656
四半期純利益	6,510	5,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	6,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	1,843
繰延ヘッジ損益	-	103
為替換算調整勘定	2,314	6,464
持分法適用会社に対する持分相当額	117	176
その他の包括利益合計	3,144	8,379
四半期包括利益	3,841	15,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,710	13,708
少数株主に係る四半期包括利益	131	1,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)ほか14社および2月28日であった日乃出ゴム工業(株)ほか3社の合計21社につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、内12社は当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更し、また残り9社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い、連結する方法に変更しています。

この決算期変更により平成25年1月1日から平成25年3月31日、および平成25年3月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月19日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給(支給の時期は各取締役および各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分697百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	103百万円	103百万円
機械装置及び運搬具	1,317百万円	1,317百万円
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円
計	1,427百万円	1,427百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,259百万円	9,362百万円
のれんの償却費	4百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月21日付で平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、前第1四半期連結累計期間において利益剰余金が2,329百万円減少しています。

これにより、前第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は186,039百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,364	26	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月20日付で平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が3,364百万円減少しています。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は202,290百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	135,636	12,519	2,981	151,137	-	151,137
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	3	6	6	-
計	135,636	12,522	2,984	151,143	6	151,137
セグメント利益	10,675	1,114	97	11,887	-	11,887

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	153,207	10,917	5,397	169,522	-	169,522
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	5	6	6	-
計	153,207	10,918	5,402	169,528	6	169,522
セグメント利益ま たは損失()	10,986	765	218	10,002	-	10,002

(注)セグメント利益または損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円32銭	46円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,510	5,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,510	5,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,385	129,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	46円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西川 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。